

財団法人 21あおもり産業総合支援センター

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	C	B	C	B
(2)事業内容等	B	B	B	B
(3)組織体制等	A	A	A	A
(4)事業遂行の効率性・有効性	B	B	B	B
マネジメント評価総合	B	B	B	B

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

「先進性・独自性」の追及を掲げる経営理念に基づき、企業の多様なニーズに対し各種支援事業を実施してきたが、今後とも、当センターの持てる機能を十分に発揮し、県内中小企業の振興に寄与するよう努力していきたい。

2 財務評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1)フローチャートによる評価	C	A
(2)財務分析比率による傾向	+	+

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

収益事業の低迷や基金収益の減少、未収金の増大により資金繰りも年々厳しくなる等、センターを取り巻く経営環境はますます悪化している。  
このため、引き続き貸与事業の収益向上や各種事業の効率化に努めていきたい。

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
各種・多様な支援事業を実施しているセンターは、県との役割分担を再構築するとともに、事業を委託等する場合のルール化、県窓口の一本化、業務委託に伴う各事業費・人件費等の執行時期の在り方等、種々の課題について協議し、センターの経営改善に取り組んでいる。	総合相談窓口設置によるワンストップサービスの提供などを実施し、一定の成果をあげており、企業及び県民ニーズに対応した事業を行っている判断される。 今後、センターの経営改善に取り組んで参りたい。

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価は、概ね妥当である。

評価の姿勢として厳しく自己評価していると判断している。

なお、経営目標は数値で立てているものの数値で管理（コントロール）するまでは至っていないとして、自己評価でも「2」と低い評価になっている一連の評価項目については今後の改善点である。

本法人は、本県における産業支援の中核的支援機関として支援事業の各分野は専門的知識が求められているが、あまりにも事業の範囲が広く組織も多層化しているので、人的資源が分散して効率的な事業ができない恐れがある。そのため、業務推進組織の合理化が必要であり、一例としては雇用支援室事業の地域求職活動援助事業、ワークシェアリング導入推進事業やジョブカフェ等期間限定事業を含む一連の類似した雇用支援事業に関し業務推進の組織などを合理化の面から見直すことが考えられる。

また、事業を実施するばかりでなく、それらの事業が実質的に効果が出ているかの評価やその評価結果を踏まえた事業提案を県に対して提言することを期待する。

昨年、当委員会が既存事業のあり方見直しの一つとして例示したリテール・プラザ（小売商業支援センター）は、リテール・プラザ及び雇用支援室をセンター本部に統合することによって家賃など年間1,000万円の合理化を行なった事は評価できる。しかし、当委員会の指摘はリテール・プラザの事業内容（ビデオ貸し出し等）の見直しや効果的な実施方法の検討も含んでいるものであるため、この点についても引き続き検討してほしい。

さらに、昨年度も指摘しているが、トップマネジメントの強化を図るため理事長の常勤化を実現してほしい。

財務評価「A」について、当委員会としては疑問が残る。

なぜならば、オーダーメイド型貸工場事業の事業収入が増加したことにより、当期補正後損益は黒字であり形式的には良好との評価であるが、設備・機械類貸与事業について、貸倒引当金の引当不足（約155百万円）があり、これを考慮すると実質的には赤字であり無条件の「A」評価とは判断できないからである。また、（財）全国中小企業設備貸与機関協会作成の設備導入資金債権管理規程に準拠した規程及び資産査定体制の整備にも早期に取り組む必要がある。

ただし、前年度指摘した未収債権の発生防止及び回収率の向上については、平成15年度から人員増加を図り回収率を対前年比125%と向上させたことは評価できるので、今後は回収目標値を設定し、実績と比較し、分析及び対応策の検討を行うという一連の債権回収サイクルを実践してほしい。

なお、内部監査について、年3回実施している点は評価できる。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	財団法人21あおり産業総合支援センター	代表者職氏名	理事長 唐津 一	所 管 課	商工労働部 商工政策課
設立年月日	昭和44年5月26日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階 017-777-4066(代表)		

## 組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 16 名	合計 17 名
監事・監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 36 名	(県派遣) 20 名	(県OB) 1 名	非常勤 65 名	合計 101 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	549,756 千円	390,000 千円	70.9 %
基 金	1,540,555 千円	1,085,981 千円	70.5 %
合 計	2,090,311 千円	1,475,981 千円	70.6 %

## 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

	氏 名・名 称	金額(千円)	出資等比率(%)		氏 名・名 称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	青森県	390,000	70.9%	6	黒石市	7,220	1.3%
2	みちのく銀行	34,010	6.2%	7	藤崎町	2,580	0.5%
3	青森銀行	33,690	6.1%	8	常盤村	2,510	0.5%
4	青森市	28,495	5.2%	9	田舎館村	2,445	0.4%
5	東北電力	11,710	2.1%	10	浪岡町	1,750	0.3%

## 会 員 数(社団法人対象)

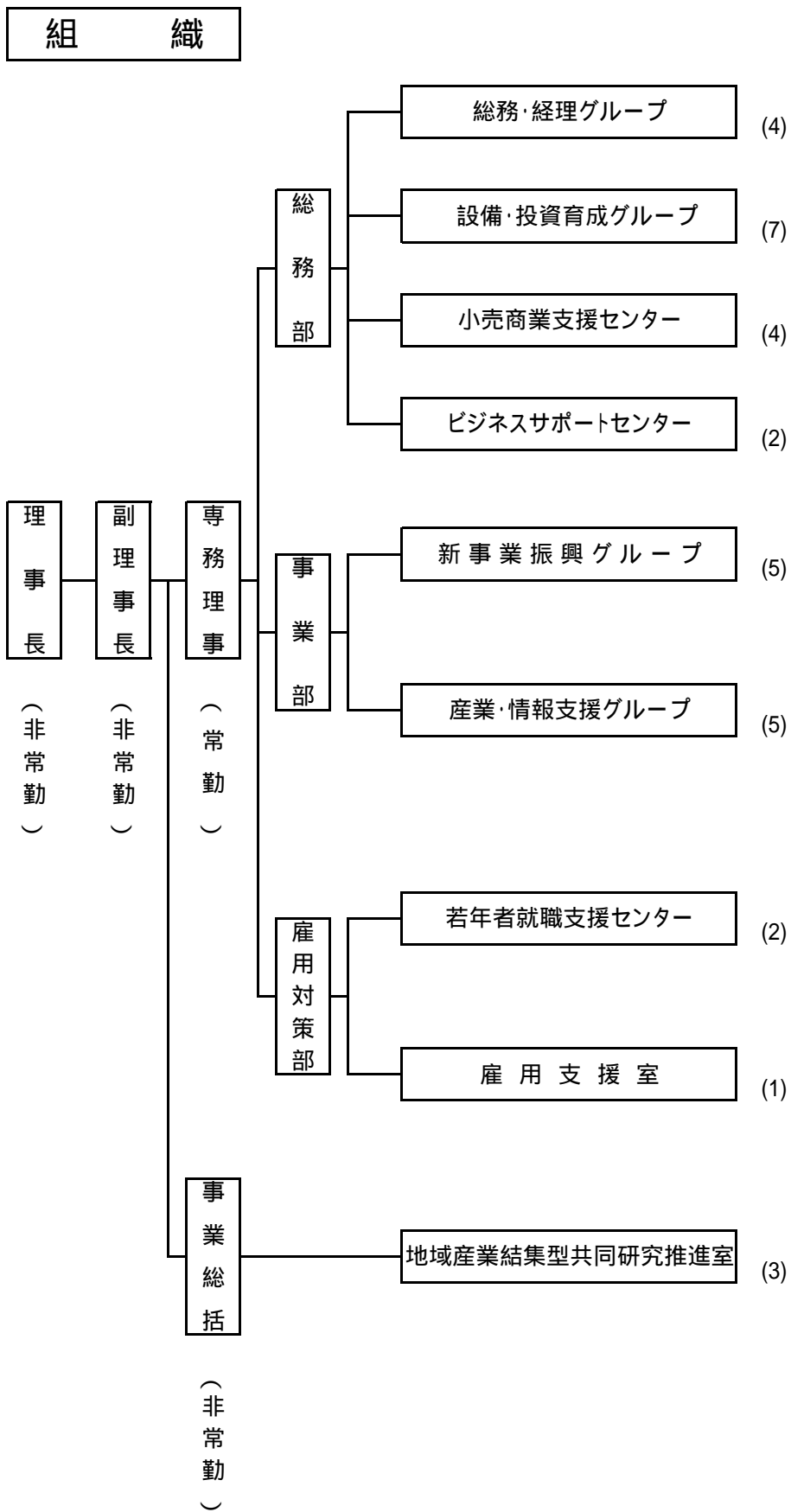
区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 ( 年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 ( 年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

(別紙「組織図」のとおり)



(注) 常勤役職員 合計37名(臨時職員等を除く)

<b>設 立 目 的</b>	青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化までに応じた総合的な支援を行い、企業の振興並びに新たな産業の育成及び新事業の創出を図り、もって、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。
<b>設 立 の 背 景</b>	当センターは、当初、県内中小企業の設備の近代化を促進するため、中小企業近代化資金等助成法による設備貸与機関として設立され、(財)青森県中小企業振興公社として設備貸与、下請取引の推進、中小商業活性化事業、中小企業情報提供事業、小売商業支援事業及びビジネスサポート事業等を行い、中小企業の経営の近代化を図ってきた。
<b>事 業 内 容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 設備投資支援事業 県内中小企業の設備近代化を図るため、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業を実施</li> <li>2 オーダーメイド型貸工場・設備割賦事業 むつ小川原地区における、クリスタルパレイ構想を推進するために、県の認定を受けて立地した企業に対して、オーダーメイド型工場の賃貸及び設備の割賦事業を実施</li> <li>3 総合相談調整事業 企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対し、コーディネーター等を配置し、企業からの個別相談に対応</li> <li>4 経営革新支援事業 中小企業が不足している人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制を整備し、窓口相談、専門家派遣等の事業を実施</li> <li>5 情報支援事業 中小企業に対して、インターネット等により総合的な情報提供を図るとともに、県内企業の情報化を推進する事業を実施</li> <li>6 技術振興支援事業 産学官の共同研究開発のコーディネートを実施するとともに、研究開発に対する各種支援事業を実施</li> <li>7 地域結集型共同研究事業 県が産業施策として進めている、むつ小川原地区にフラットパネルディスプレイ関連産業の集積を目指すクリスタルパレイ構想の早期実現に向け、産学官による共同研究事業を実施</li> <li>8 創造的企業創出支援事業 新規性を有する技術・ノウハウの研究開発及びその成果の事業化を目指す中小企業者を対象として、株式・社債引受けにより投資した先の管理事業を実施</li> <li>9 起業化支援事業 起業家及び創造的企業に対し、事業化初期の段階から各種支援事業を実施</li> <li>10 取引推進事業 下請企業に対する受注あっせん等による受注確保及び技術力の向上などのための支援事業を実施</li> <li>11 ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業が、首都圏で戦略的な企業活動を行うための拠点として、長期・短期ブース及び商談室の提供や、受発注の仲介事業を実施</li> <li>12 中小商業活性化支援事業 商店街の活性化を図るために実施する事業に対し助成</li> <li>13 小売商業支援事業(リテール・プラザ) 中小小売業者を対象に、情報の収集・加工・提供を行うとともに、人材の育成、経営の活性化等の支援事業を実施</li> <li>14 地域求職活動援助事業 東青地域(青森市及び東津軽郡6町村)の求職者に対し、求人に関する情報を提供</li> <li>15 出稼労働者事故見舞金給付事業 出稼労働者の就労先での人身事故等に対処するため、互助方式による事故見舞金給付事業を実施</li> <li>16 中小企業再生支援協議会事業 中小企業支援機関等で構成する中小企業再生支援協議会を設置し、経営環境が悪化しつつある中小企業の再生を支援する事業を実施</li> <li>17 ワークシェアリング導入推進事業 ワークシェアリング導入の推進と普及促進を図るため、啓発活動を実施</li> <li>18 若年者就職支援事業 若年者を取り巻く厳しい雇用状況に鑑み、若年者の人材育成、就職の促進を図るため、若年者就職支援事業を実施</li> </ol>

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

#### 経営理念

長期的な経営理念として「先進性、独自性の追及」を掲げる。

具体的には、

本県の地域資源の発掘、活用

既存産業の付加価値の付与、増強

によって、先進性、独創性のある産業の創出、育成に努めることを目標とし、常に国内外の経済社会の動向に留意し、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図っていく。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

1. 年々事業量が増える中で、金融機関等の派遣職員が削減されているため、組織体系の一層の効率化に努めてきた。また、総合相談件数も年々増加し、専門家による指導・助言による具体的な成果も現れている。
2. 設備・機械類貸与支援事業の利用促進については、長引く不況の中で設備投資の落ち込みが続いており、前年度並の利用実績となった。また、未収金については、積極的に督促及び引揚設備の売却等により回収を図ったものの、企業倒産による新たな未収金が発生し、前年度を上回るに至った。

### (3) 当年度における経営者の経営目標

1. 産業の育成と雇用の確保という2つの大きな政策目標の実現に向けた実行部隊であるセンター機能の充実・強化と一層の利用促進が図られるよう努力していく。
2. 本県財政はかつて経験したことがない厳しい状況にあり、センターも年々事業量が増えるなかで財源不足に直面していることなどを踏まえ、自主自立に向けて積極的かつ全面的に経営改善に取り組んでいく。

### (4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	(平成13年度～平成17年度)	前年度までに策定済
		当年度策定

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益区分	直営・委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
1. 設備投資支援事業	自主事業 (一部補助事業)	収益事業	直営	339,870	15.3%	県内中小企業に対し、設備・機械類の割賦譲渡及びリース並びに設備資金の貸付を行い、設備の近代化、経営の合理化を推進する。
2. オーダーメイド型貸工場・設備割賦事業	自主事業	収益事業	直営委託	497,874 15,984	23.2%	むつ小川原開発地区にフラットパネルディスプレイに関連した産業の集積を目指すクリスタルバレイ構想を推進するため、同地区に立地したエアアイエス(株)に対するオーダーメイド型工場の賃貸及び設備の割賦譲渡をした事業の管理運営に努める。
3. 地域産業総合支援事業	補助事業	公益事業	直営委託	16,431 3,000	0.9%	「あomor地域産業総合支援会議(あomorプラットフォーム)」の運営と新事業創出フォーラムの開催、新事業創出のための調査、ベンチャー企業における新商品の開発及び実現可能性の調査等。
4. 経営革新支援事業	補助事業	公益事業	直営委託	47,005 105	2.1%	県内中小企業が不足する人材、技術、情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制を整備する。
5. 情報支援事業	補助事業 (一部受託事業、補助事業)	公益事業	直営委託	19,294 3,491	1.0%	県内中小企業に対して各種情報の提供を行うとともに、新事業の創出を図るため企業・研究機関・大学等の技術シーズ・ニーズ等を調査し、ホームページ上で公開する。
6. 技術振興支援事業	基金事業 (一部受託事業、補助事業)	公益事業	直営委託	32,878 56,450	4.0%	産学官共同研究のコーディネートを図るとともに、研究開発に対する各種支援を行い、県内中小企業の技術の高度化並びに新産業及び新技術の創出を図る。
7. 地域結集型共同研究事業	受託事業 (一部補助事業)	公益事業	直営委託	226,723 22,000	11.2%	本県における科学技術の振興及び経済の活性化を図るため、科学技術振興事業団からの委託事業として実施し、その研究成果を利用する体制の整備を推進する。
8. 起業化支援事業	基金事業	公益事業	直営	6,980	0.3%	県内における創造的事業活動等に対する普及啓発を図るとともに、新しい技術や独創的なアイデアを武器に、だれも手掛けていない市場を開拓していきこうとする意欲と熱意のある起業家及び創造的企業(ベンチャー企業)を事業化初期の段階から支援していくことにより創造的中小企業の輩出及び成長を推進する。
9. 取引推進事業	補助事業	公益事業	直営	72,557	3.3%	県内中小企業の受発注の拡大等を図るため、県内受発注取引商談会を開催するとともに、製品及び技術をPRするため中小企業テクノフェアを開催する。また、大規模プロジェクト情報収集提供事業を拡大するとともに、首都圏の発注開拓強化のための専門調査員を東京都に配置する発注情報収集提供事業等を実施する。
10. ビジネスサポートセンター運営事業	自主事業	公益事業	直営委託	33,637 1,769	1.6%	県内中企業の首都圏における戦略的な企業活動を支援するため、共同オフィスを提供するとともに、情報交換交流事業を実施する。
11. 中小商業活性化支援事業	基金事業	公益事業	直営	26,750	1.2%	県内の小売業者で組織される商店街振興組合や商工会議所・商工会等がまちづくりや商店街活性化のために取り組む事業に対し、経費を助成する。
12. 小売商業支援事業(リテール・プラザ)	補助事業	公益事業	直営委託	55,305 7,060	2.8%	意欲的な県内中小企業者を対象に総合的な経営資源となる情報の収集・加工・提供に重点を置いた中小小売商業情報提供事業を実施する。
13. 地域求職活動援助事業	受託事業	公益事業	直営	23,300	1.0%	東青地区(青森市及び東津軽郡6町村)の求職者を対象に、関係機関との連携・協力を図りながら、求人に関する情報を適切に提供し、当該地域での雇用情勢の改善を図る。
14. 出稼労働者事故見舞金給付事業	受託事業	公益事業	直営	24,984	1.1%	出稼労働者の就労先での人身事故等に対処するため、互助方式による事故見舞金給付事業を実施する。
15. 中小企業再生支援協議会事業	受託事業	公益事業	直営	39,816	1.8%	厳しい経済情勢や金融機関の不良債権処理の加速化の中で、経営環境が悪化しつつある中小企業の再生の取組を支援する。
16. ワークシェアリング導入推進事業	受託事業	公益事業	直営	28,365	1.3%	ワークシェアリング導入の推進と普及促進を図るため、県の助成制度等の啓発活動を実施する。
17. 若年者就職支援事業	受託事業	公益事業	直営委託	119,697 293,111	18.6%	若年者の人材育成・就職の促進を図るため、就職支援カウンセリング、職業適性診断、講習会、研修等の就職支援事業を実施する。
18. 管理運営事業	補助事業 (一部基金事業)	公益事業	直営	154,195	6.9%	センター運営に係る管理経費
公益事業支出				1,362,722 千円	直営事業支出	1,813,480 千円
収益事業支出				853,728 千円	委託事業支出	402,970 千円
当期支出(+)				2,216,450 千円	当期支出(+)	2,216,450 千円
/				61.5 %	/	81.8 %



## (2) 当年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
設備投資支援事業				割賦・リース・資金貸付総額 14億5千万円
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	899,815千円	333,645千円	328,821千円	県内中小企業者の設備の近代化を図る。
事業名				目標値
地域産業総合支援事業 商品化・事業化可能性調査事業				2件 4,000千円
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	2件 5,000千円	4件 10,000千円	3件 7,742千円	マーケティングの専門家に委託し、市場調査等を実施し、売れる商品づくりを支援。
事業名				目標値
経営革新支援事業 事業可能性評価委員会運営事業				開催回数 4回
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	5回	10回 (内小委員会 6回)	7回 (内小委員会 4回)	中小企業の求めに応じて、技術・ノウハウに係る事業可能性を評価する事業可能性評価委員会を開催し、委員から出されたアドバイス等を企業側にフィードバックし、起業化等に活用してもらう。
事業名				目標値
経営革新支援事業 窓口相談事業				開催日数 168日
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	192日	192日	168日	IT・小売商業の専門家を配置した相談窓口の設置。
事業名				目標値
経営革新支援事業 専門家派遣事業				派遣回数 188回
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	151回	167回	124回	創業・経営革新を図る中小企業者の求めに応じて、民間の専門家等を活用して、経営技術及び情報化に係る診断・助言を実施する。
事業名				目標値
経営革新支援事業 中小企業連携組織交流促進事業				開催回数 1回
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	2回	1回	1回	中小企業者等の経営資源の相互補完を促進するため、交流会・シンポジウム等を開催する。
事業名				目標値
情報支援事業 ITフォーラム				定員の8割以上の参加者を目指す。
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	93名/収容人員 100名:93.0%	102名/収容人員1 00名:102.0% 187名/収容人員200名:9 3.5%	64名/収容人員 80名:80.0%	ITを活用して中小企業の経営の向上を図るために、多くの方に参加してもらう。
事業名				目標値
情報支援事業 あおりビジネスニュースメール配信事業				配信先を最終的に1000件以上とする。 毎年度新規に100件以上の配信先を増やす。
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	年度未配信件数 564件	年度未配信件数 596件	年度未配信件数 1,172件	県内の中小企業の振興を図るため、経営のヒント等になる情報を中小企業者等に配信する。(H16で終了)
事業名				目標値
技術振興支援事業・研究開発支援事業 研究開発委託事業				10件 3,000千円
過去の実績 (単位)	前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	10件 3,000円	10件 3,000円	10件 3,000円	初期的段階の優れた研究開発課題を発掘・育成し、新技術・新産業の創出を目的として大学等の研究者に委託する。

事業名				目標値
地域結集型共同研究事業				特許出願件数 5件
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	0件	0件	7件	
事業名				目標値
創造的中小企業創出支援事業				
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	-	-	間接投資 35,000千円 直接投資 - 債務保証 24,500千円	
事業名				目標値
起業化支援事業 起業家育成事業				学生起業家部門 3名 一般起業家部門 1名
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	学生起業家部門3名 一般起業家部門2名	学生起業家部門3名 一般起業家部門1名	学生起業家部門1名 一般起業家部門2名	
事業名				目標値
取引推進事業 広域商談会開催事業				成立件数 10件 成立金額 20,000千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	2件 2,760千円	6件 1,608千円	2件 3,420千円	
事業名				目標値
取引推進事業 中小企業テクノフェア開催事業				成立件数 10件 成立金額 10,000千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	3件 508千円	6件 2,530千円	13件 33,800千円	
事業名				目標値
ビジネスサポートセンター運営事業 長期貸しブース				15ブース
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	12ブース	13ブース	12ブース	
事業名				目標値
ビジネスサポートセンター運営事業 企業等訪問件数				225件 (職員・アドバイザー2名×75件)
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	446件	439件	214件	
事業名				目標値
中小企業活性化支援事業 中心市街地商業活性化推進事業				助成金額 21,107千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	助成金額 12,435千円	助成金額 19,662千円	助成金額 24,973千円	
事業名				目標値
中小企業活性化支援事業 商店街競争力強化推進事業				助成金額 8,369千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	助成金額 11,636千円	助成金額 8,271千円	助成金額 9,800千円	
事業名				目標値
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 情報紙(プラザ通信)発刊				年4回
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	年6回 特集号1回	年6回 特集号1回	年6回 特集号1回	

<b>事業名</b>				<b>目標値</b>
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 中小小売商業者向け講習会				18回(内訳:キャッシュフロー講習会3回、表計算ソフト活用講習会7回、POP作成講習会7回、手描きPOP作成講習会1回)
<b>過去の実績 (単位)</b>	<b>前々々年度</b>	<b>前々年度</b>	<b>前年度</b>	<b>設定理由等</b>
	28回	26回	21回	受講対象者からの要望に基づき、講習内容をより充実させ、県内小売商業者の経営向上に寄与する。
<b>事業名</b>				<b>目標値</b>
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 調査分析事業				・調査報告書作成:1件(各1,000部)・商業情報調査:8回(HP丈) ・県内売れ筋情報の提供:12回(HPで月1回更新)
<b>過去の実績 (単位)</b>	<b>前々々年度</b>	<b>前々年度</b>	<b>前年度</b>	<b>設定理由等</b>
	3件	3件	3件	予算の削減等により件数は減少しているものの、商業環境の変化に対応したタイムリーなテーマについて調査内容を充実させ、小売商業者の経営向上に寄与する。
<b>事業名</b>				<b>目標値</b>
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 研究・実験補助事業(県単)				研究事業 10件 実験事業 10件
<b>過去の実績 (単位)</b>	<b>前々々年度</b>	<b>前々年度</b>	<b>前年度</b>	<b>設定理由等</b>
	研究事業 1件 実験事業 17件	研究事業 3件 実験事業 13件	研究事業 4件 実験事業 14件	小売商業者等の任意グループを対象とし、同業種、異業種を問わず、販売促進、販路開拓等の手法を習得させ、小売商業者の経営向上に寄与する。
<b>事業名</b>				<b>目標値</b>
地域求職活動援助事業 職業講習会の開催				開催回数 4回
<b>過去の実績 (単位)</b>	<b>前々々年度</b>	<b>前々年度</b>	<b>前年度</b>	<b>設定理由等</b>
	-	2回	6回	求職者の求職活動を支援するため、講習会を開催する。
<b>事業名</b>				<b>目標値</b>
地域求職活動援助事業 企業合同説明会の開催				開催回数 1回
<b>過去の実績 (単位)</b>	<b>前々々年度</b>	<b>前々年度</b>	<b>前年度</b>	<b>設定理由等</b>
	-	1回	1回	求職者に業種別の事業所や職種の情報を提供し、職業や職種に対する理解の深化を図るとともに、資質向上のための講習を実施する。
<b>事業名</b>				<b>目標値</b>
若年者就職支援事業				新規高卒未就職者でジョブカフェ利用者の1年後の就職率100%。ジョブカフェの1月の平均利用者数900人
<b>過去の実績 (単位)</b>	<b>前々々年度</b>	<b>前々年度</b>	<b>前年度</b>	<b>設定理由等</b>
	-	-	-	高卒未就職者に対して、キャリアコンサルティング、セミナー、職業訓練等の就職支援と個別の職業紹介を通して就職決定を目指す。また、ジョブカフェにおける支援を通じて、若年者、学校、企業等からの就職支援の信頼確保を目指す。

## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度再委託金額	前年度受託事業費
地域先端研究推進事業 (青森県工業試験場等)	本県の科学技術振興と地域経済の活性化を図る観点から、地域の特性を活かした先導的な研究について委託する。	24,123	/	-	/
		29,068	83.0%	-	-
地域結集型共同研究事業 (八戸工業大学等)	「大画面フラットパネルディスプレイの創出」をテーマとする産学官の共同研究を効率的に推進するため、共同研究先の大学等が分担する研究について委託する。	36,447		30,120	
		291,000	12.5%	242,857	12.4%
技術振興事業(「知」の結集プロジェクト研究推進事業) (弘前大学等)	県からの委託事業として行っている2つのプロジェクトを進めるに当たって、大学等に研究を委託する。	9,860		13,500	
		89,580	11.0%	82,780	16.3%
<b>合 計</b>		70,430		43,620	
		409,648	17.2%	325,637	13.4%

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	前々年度	前々年度	前年度
直営事業支出額	952,169	1,696,025	1,864,344
委託事業支出額	165,541	115,180	193,478
当期支出額( + )	1,117,710	1,811,205	2,057,822
/	85.2%	93.6%	90.6%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	前々年度	前々年度	前年度
公益事業支出額	704,760	818,738	1,140,167
収益事業支出額	412,950	992,467	917,655
当期支出額( + )	1,117,710	1,811,205	2,057,822
/	63.1%	45.2%	55.4%

## (6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
当財団の事業紹介 地域起業化・新事業資源情報基盤整備事業	通年	インターネット及び事業パンフレット	パンフレットによるセンターの事業概要や各支援機関の紹介、インターネットではホームページによる各種相談受付を実施
情報誌発行事業	5月、8月、11月、2月	機関誌「たたら」	先端技術・新技術の動向、地域の行政情報及び当財団の事業等に関する情報提供(発行部数:各月3,000部)
設備投資支援事業	随時	事業パンフレット	設備投資支援事業の事業内容を掲載したパンフレットの作成・配布
情報支援事業 ビジネスニュース電子メール情報提供事業	随時	インターネット及び事業パンフレット	電子メールを活用したメールマガジン「あおりビジネスニュース」の事業内容を掲載したパンフレットの作成・配布
エネルギー使用合理化設備導入促進新事業	随時	事業パンフレット	省エネのために専門家を派遣して工場・事務所を診断する事業のパンフレットの作成・配布
経営革新事業	平成16年1月	パンフレット	「専門家派遣事業」PR
ビジネスサポートセンター運営事業	通年	ラジオ、ポケット時刻表、パンフレット	ビジネスサポートセンターの活用促進
小売商業支援事業(リテール・プラザ)	通年 年4回	インターネット及び事業パンフレット リテール・プラザ通信	小売商業支援センターにおける全事業 小売商業者向け情報誌
地域求職活動援助事業	平成15年5月	新聞広告(東奥日報)	人材受入情報の収集・提供等、主要業務の内容紹介

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
金融機関、民間クレジット・リース会社	小規模企業者等設備導入資金制度(割賦、リース、設備資金貸付)
商工会議所、商工会、中小企業団体中央会	各種研修会、講習会、セミナーの開催

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6.1現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度	
常勤役員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	1	1	1
	民間からの役員	0	0	0
	プロバ-職員	0	0	0
	小計	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	18	17	20
	県職員OB	1	1	1
	プロバ-職員	15	15	15
	市・銀行他	5	3	0
	小計	39	36	36
非常勤役員	県・市町村関係	3	1	1
	民間からの役員	23	17	17
	小計	26	18	18
非常勤職員	県職員OB	1	2	2
	その他の職員	19	31	54
	小計	20	33	56
	臨時職員	19	12	9
計(～)	105	100	120	

(2) 職員の年代別構成(6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	3	7	4	1	0	15
県派遣職員	11	7	2	0	0	20
県職員OB	1	0	0	0	0	1
非常勤職員	32	5	7	12	0	56
臨時職員	0	1	2	6	0	9
計	47	20	15	19	0	101

(3) 職員の勤続年数別構成(6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	2	5	7	1	0	15
県派遣職員	0	0	0	0	20	20
県職員OB	0	0	0	0	1	1
非常勤職員	0	0	0	0	56	56
臨時職員	0	0	0	0	9	9
計	2	5	7	1	86	101

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
常勤役員(常務理事)の廃止	理事の定数を「30人以内」から「20人以内」に改正 従来の「課制」を「グループ制」に改組するとともに、局長の職を廃止	民間金融機関等からの派遣職員がゼロとなった。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月予定)
県の給与体系を準用	無
3 その他 ( )	3 その他 ( )
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 情報開示請求等があれば公開している 3 その他( )	貸借対照表 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可) 事業内容、計画等 4 その他( )	1 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 その他(請求等に基づく)	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称	会計の事務処理に係る内部検査チーム設置規程	同左	同左
2. 実施頻度	年3回(7月、10月、1月)	同左	同左
3. 内部監査で指摘された事項	・検査確認もれ ・看板、垂れ幕を会場費として使用料で支払っている ・旅費の概算払いに係る精算漏れ	・契約書の遅延利息の利率に誤りがある ・予定価格調書が作成されていない(50万以上の物品)	・物品管理台帳を事業会計別に整理区分したほうが良い ・物品管理台帳への記載漏れ

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
設備貸与業務を効率的に進めるポイント	中小企業大学校東京校	1名	14年度
設備貸与業務を効率的に進めるポイント	中小企業大学校東京校	1名	15年度
設備貸与業務を効率的に進めるポイント	中小企業大学校東京校	1名	16年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績		実施年度
青森県	へ 1 名派遣	平成14年度
青森県	へ 1 名派遣	平成15年度
青森県	へ 1 名派遣	平成16年度
	から 名受入	
	から 名受入	
	から 名受入	

4 マネジメント評価 ( 5段階評価 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い )

当法人は、「大規模民法・特別法法人」に該当  する  しない

(1) 経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	5	5
(全法人) 事業対象について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	4	4
(全法人) 中長期経営計画と県の政策との整合性について、県の所管部局と十分に協議しています。	4	4
(大規模民法・特別法法人) 中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	4	4
(全法人) 中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	2	2
(全法人) 外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	2	2
(全法人) 中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	2	2
(全法人) 公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	5	5
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	<b>B</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「公社が自立的な経営を実践するため、経営の裁量権の幅について現在より拡大する必要があるか。」について、コメントしてください。 必要がある場合、「経営の裁量権の幅の拡大について、県の所管課に要求するなど、具体的に行動しているか。」について、コメントしてください。)</p>	
<p>当センターの経営に係る諸課題の大部分は、商工労働行政の施策に大きく左右される。 したがって、県とセンターの役割分担、そのための組織、人員、財源の在り方、将来の方向等の諸問題について、センターと協議・検討いただくために、「経営改善に係る提言(平成16年6月25日)」を提出し、協議・検討を重ねている。 なお、財団法人である当センターの運営は、基本財産である財産運用収入で賄われることが基本となっているが、超低金利の影響で運用益は年々減少しているため、事業規模の縮小や廃止も含めて経営の合理化に努めている。また、基本財産の一部について、高い利率での運用ができないか検討し、財産運用規程の制定も含めて県と協議している。</p>	<p>本年度、当センターの経営の見直しを行うためプロジェクトチームを商工労働部に設置し、自立的な経営をより推進できるよう具体的経営目標の設定等を検討しているところである。 より適切な計画の策定及び執行に努めて参りたい。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	2	2
(全法人) 当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	3	3
(全法人) 個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	4	4
(全法人) 前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	4	4
(全法人) 個別の事業内容は、外部経営環境の変化に応じて見直ししています。	4	4
(全法人) 民間や他の団体が担える事業を実施していない。	3	3
(全法人) 実施事業の広報活動について、積極的に取り組んでいます。	4	4
(大規模民法・特別法人) 受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切です。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>B</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>産学官の連携による共同研究や産業界と大学・公設試験研究機関との橋渡しや総合相談窓口設置によるワンストップサービスの提供など、本県における研究開発から事業化までを一貫して支援する中心的な役割を担うものとして、対外的にも認知されてきたものと考えている。 今後とも、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図るよう努めていく。</p>	<p>(「当法人が行っている事業は、今後も全て継続すべきだと考えているか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>総合相談窓口設置によるワンストップサービスの提供等を通じて、県内企業の創業及び経営革新に一定の成果をあげており、県民及び企業ニーズに対応した事業を行っている判断される。 現在、当センターが実施している事業は、ワンストップサービスの提供のために必要不可欠な事業と考えていることから、県民及び企業ニーズを踏まえながらより実効性のある事業となるよう努めて参りたい。</p>



(3)組織体制等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター活用の妥当性について、評価システム(外部、設立団体、内部等)をもっています。	3	3
(全法人) 理事会は形骸化せずに、経営上の重要な事項(経営組織の変更、一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)について意思決定をするなど、有効に機能しています。	4	4
(全法人) 監事監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監事監査が実効性をもって実施されています。	5	5
(全法人) 目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	5	5
(全法人) 県派遣職員及び県職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立しています。	4	4
(全法人) 内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	5	5
(大規模民法・特別法人) 組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	5	5
(全法人) 同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	5	5
(全法人) プロパー職員の役員・管理職登用を行っています。	5	5
(全法人) 役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
(全法人) 職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
(全法人) 適正な人事評価制度を導入しています。	2	2
(全法人) 職員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	2	2
(全法人) 職員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	5	5
(全法人) 経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	4	4
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>理事長の常勤化や理事会の更なる定数削減に努めることとしている。 また、評議員会についてもその運営方法を見直し、より実行性が上がるように検討する。</p>	<p>派遣職員等の人員削減に伴い、グループ制を導入するなど、より効率的な業務運営に努めている。 また、現在の見直しの中で理事長の常勤化及び理事会の定数削減を検討するなど一層の組織体制の強化及び合理化に努めているところである。 今後とも、内部管理体制の充実・強化に努めて参りたい。</p>

(4)事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	4	4
(全法人) 把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	4	4
(大規模民法・特別法法人) 事業毎の収支管理を行っています。	5	5
(全法人) 管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	5	5
(全法人) 管理費削減のために具体的な改善を行っています。	5	5
(全法人) 業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	2	2
(大規模民法・特別法法人) 効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	2	2
(大規模民法・特別法法人) 外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	2	2
(全法人) 取引相手先が固定化していない。	4	4
(全法人) 金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	5	5
(全法人) 資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	5	5
(全法人) 保有資産の含み損はない。	5	5
(全法人) 回収困難な債権が増加していない。	2	2
(全法人) 実践した施策遂行の結果を評価しています。	3	3
(全法人) 前項の評価を開示しています。	4	4
	<b>総合評価</b>	<b>B</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>事業の実施に当たっては、常に経営的視点に立って事業の遂行に努めている。</p> <p>また、事業の進捗状況の把握と情報の共有化を図るための、事業調整会議や事業推進検討会議を開催し、効率的に事業を実施している。</p>	<p>効率的な事業を実施するために、事業調整会議及び事業推進検討会議を開催するなど、事業遂行の効率性及び有効性を高めるよう努めている。</p> <p>今後も、コスト低減を図る入札方式や契約方法、外部委託等について検討して参りたい。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

### (1) 経営成績の概要(損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	前々々年度	前々年度	前年度
1. 収入の部			
(1) 事業収益	1,695,933	2,152,173	1,961,528
補助金	400,948	431,311	403,265
市町村負担金	7,884	16,089	12,415
割賦損料	68,643	183,693	148,444
リース料及び再リース料	759,875	763,408	698,460
規程損害金	0	5,733	33,706
受取利息	136,487	134,665	131,894
損害保険手数料	1,253	1,161	1,231
受託料	270,366	557,792	480,771
利用料	14,523	15,639	13,649
賛助会費	4,320	3,560	3,628
退職給与引当金収入	13,396	11,742	12,522
分担金・負担金	12,561	17,460	13,662
会費収入	3,175	10	
保証料収入	2,502	1,705	1,608
加入者掛金		8,205	6,273
(2) 事業外収益	42,060	16,554	4,050
各引当金戻入	39,896	13,701	
雑収入	2,164	2,853	4,050
(3) 特別収益	18,286	28,552	79,727
各引当金戻入	9,450	20,737	79,727
前期損益修正益	8,836	7,815	
収入の部 合計	1,756,279	2,197,279	2,045,305
2. 支出の部			
(1) 事業費用	1,811,204	2,113,167	1,838,076
事業費	928,027	1,038,650	831,582
管理費	475,504	573,088	461,619
人件費	407,673	501,429	544,875
(2) 事業外費用	40,071	36,898	148,645
各引当金繰入	31,247	32,307	99,808
リース設備除却損	8,824	4,591	34,231
貸倒損失			14,606
(3) 特別費用	8,693	18,231	1,966
貸与原資金繰入	8,693	18,231	1,677
善事損益修正損			289
支出の部 合計	1,859,968	2,168,296	1,988,687
当期剰余金	103,689	28,983	56,618
前期繰越金	24,424	88,113	22,195
次期繰越金	79,265	59,130	34,423

**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)

定額法による。ただし、オーダーメイド型貸工場事業会計における建物に付随する設備については、一部定率法を採っている。

償却過不足額	前々々年度	前々年度	前年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益に加味する。			

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

プロパー職員15名の自己都合退職に対応するため、勤務10年未満の場合は給料1ヶ月分、10年以上の者は2ヶ月分を引当している。また、職員2名は中小企業退職共済制度に加入している。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	前々々年度	前々年度	前年度
退職給与引当金	113,347	124,941	138,947

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
貸倒引当金	設備投資支援事業における、未収金額の50%並びに一般債権の2%を上限として引当できることとしている。
代位弁済引当金	債務保証事業における債権100%の引当と、創造的企業創出支援事業における投資額70%の半分を引当している。(残る半分は保険で対応)
引当金の名称	引当方法



## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交付者	前々々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	400,948	23.7	431,311	20.1	403,265	20.6
	その他						
	小計	400,948	23.7	431,311	20.1	403,265	20.6
	2のうち、自主事業に係る補助金収入					8,568	0.4
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
受託料収入 5	国	258,201	15.2	546,898	25.4	354,925	18.1
	県	12,165	0.7	10,894	0.5	125,846	6.4
	その他						
	小計	270,366	16.0	557,792	25.9	480,771	24.5
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
その他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		671,314	39.6	989,103	46.0	884,036	45.1

## 1～7の具体的内容

1. 補助金	<p>青森県産業総合支援機関補助金 財団の管理運営事業及び県内中小企業者等の技術力向上・本県産業振興に係る補助金 設備貸与事業円滑化補助金 機械類信用保険の廃止に伴う貸倒リスクの増加に対応するため、制度利用者への負担増を貸倒引当金の積立により抑制し、円滑な事業実施を図る。 設備資金貸付事務費補助金 設備資金貸付事業に係る事務費の補助金 青森県地域新産業創出総合支援事業補助金 企業からの相談窓口の一体化及び産業支援情報ネットワークの運営等の補助金 青森県中小企業経営資源強化対策費補助金 中小企業者等の経営革新の促進を図るため、人材の確保及び各種情報提供の実施に係る補助金 青森県創造的研究開発支援事業費補助金 地域企業が行うことが困難な高度技術に係る研究開発課題等を大学等の研究機関に委託するための補助金 青森県独創技術奨励事業費補助金 本県中小企業者等の技術開発促進のために当該研究に係る工業所有権取得のための経費を助成するための補助金 青森県産学官研究成果利用促進事業費補助金 産学官の研究成果を広く県内企業に公表し、新たな技術を活用した産業の活性化を図るための補助金 青森県地域結集型共同研究事業補助金 科学技術振興事業団からの受託事業である地域結集型共同研究事業における人件費、管理費等の補助金 (財)21あもり産業総合支援センター(取引推進事業)補助金 取引あっせん、取引情報の収集・提供等本県中小企業の取引機会の促進等を図るための補助金 青森県小売商業支援センター運営事業費補助金 小売商業支援センターの運営及び消費者動向調査等に係る補助金 事故見舞金給付事業費補助金 出稼労働者の就労先での人身事故等に対処するため、互助方式による事故見舞金給付事業の実施に係る補助金</p>
2. 受託料	<p>中小企業設備導入診断事業 設備資金貸付事業に係る小規模企業者等の経営診断を実施 戦略的研究開発プロジェクト構築事業 県内の独創的・先駆的な研究シーズを発掘し、戦略的な研究開発プロジェクトを構築 地域結集型共同研究事業 科学技術振興事業団からの委託を受け、大学、公設研究機関、研究開発企業が結集して共同研究を実施 ベンチャーサポート事業 個人投資家等ビジネスパートナーや事業提携先の出会いの場を提供する「ベンチャープラザ」の開催等 地域求職活動援助事業 東青地区の求職者を対象に、関係機関との連携・協力を図りながら求人に関する情報を適切に提供し、当該地域での雇用情勢の改善を図る。 中小企業再生支援協議会事業 中小企業の再生施策を総合的に活用しながら、中小企業者の再生をきめ細かく支援することを目的に相談窓口を設置 ワークシェアリング導入推進事業 雇用・就業機会の創出を図るため、企業等に対する啓発活動を実施</p>

## 2 財務分析

### (1) 補正損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

補正損益計算書		前々々年度	前々年度	前年度
<b>計算式</b>				
当期純損益	a	103,689	28,983	56,618
優遇措置補正額	1 補助金等収入	0	0	
	2 自主事業補助金収入			0
	3 利息軽減額の試算額			0
	4 使用料減免額			0
当期補正後損益	f = a - c - d - e 又は f = a - b	103,689	28,983	56,618

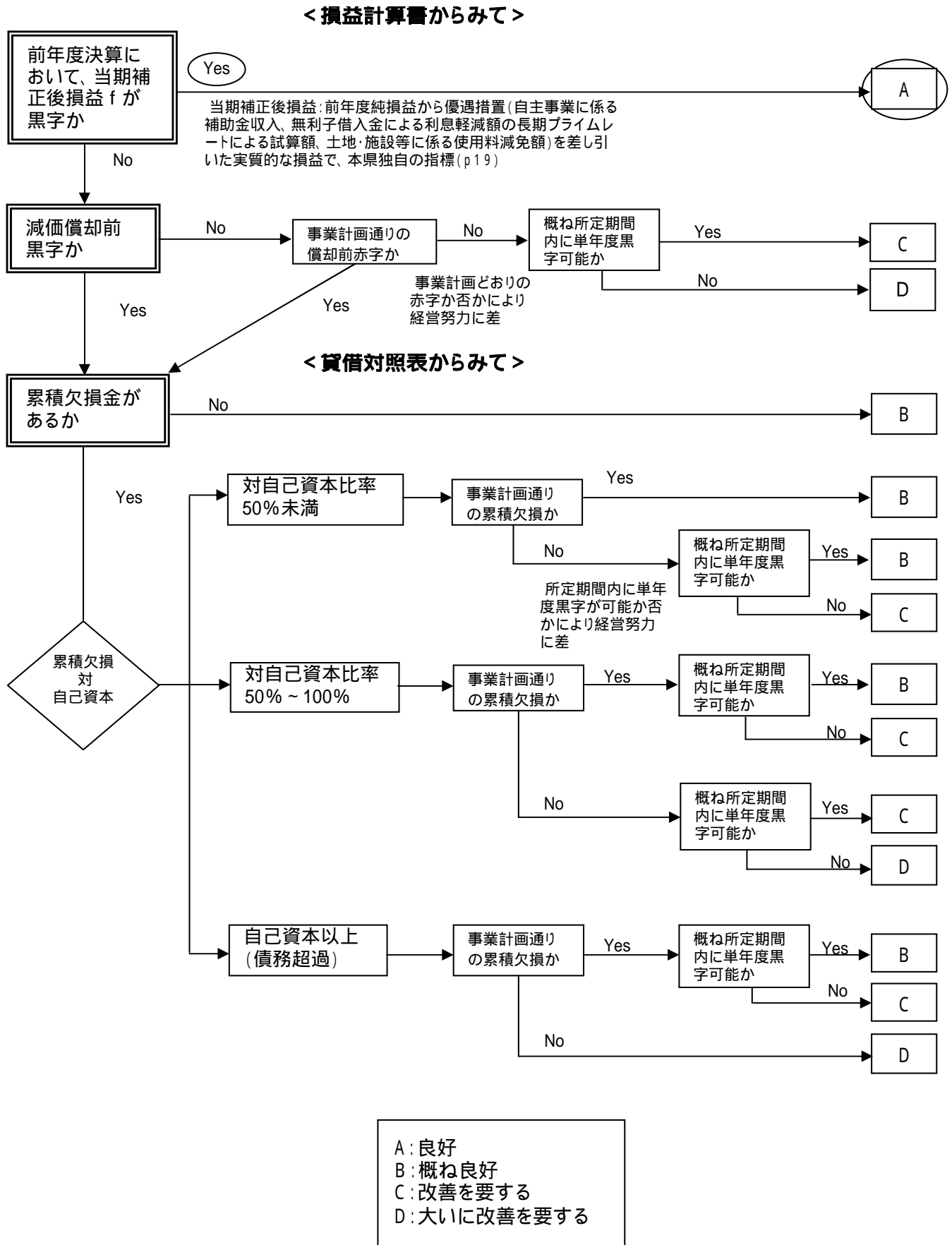
### (2) 財務分析比率表

(単位: % 小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	前々々年度	前々年度	前年度	傾 向 (前年度/前々年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	113,282	18,662	21,142	
			21,640,645	20,945,982	19,159,771	
			0.5	0.1	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	113,282	18,662	21,143	
			1,695,933	2,152,173	1,961,528	
			6.7	0.9	1.1	
経営資本回転率 (単位:回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	1,695,933	2,152,173	1,961,528	
			21,640,645	20,945,982	19,159,771	
			0.08	0.10	0.10	
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	9,966,597	10,120,072	8,547,243	
			2,731,504	2,754,106	2,629,142	
			364.9	367.5	325.1	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	2,144,986	2,259,309	2,274,811	
			21,640,645	20,945,982	19,159,771	
			9.9	10.8	11.9	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	18,103,777	17,236,292	15,355,008	
			21,640,645	20,945,982	19,159,771	
			83.7	82.3	80.1	
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	407,673	501,429	544,875	
			1,695,933	2,152,173	1,961,528	
			24.0	23.3	27.8	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	1,695,933	2,152,173	1,961,528	
			35	38	36	
			48,455.2	56,636.1	54,486.9	
	上昇数	1				
	横ばい数	3				
	下降数	3				
	評価	+				

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)





(2) 財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>当センターの収益事業の柱となっている設備貸与事業については、平成12年度の制度改正等により利用企業が大幅に減少している。加えて、基金の運用益も低金利の影響で年々減少しており、自己財源の確保が難しくなっている。</p> <p>このため、県単貸与事業の対象企業の規模拡大、手続の簡素化などの利用促進を図るほか、組織体制の強化による未収金の回収に努めてきた。</p> <p>また、基金事業については、運用益だけでは事業規模を維持できないので、事業の縮小や見直し及び事業の効率化に努めることとしている。</p>	<p>設備貸与事業については、対象企業の規模拡大、手続の簡素化など利用促進により、利用企業が増加に転じている。</p> <p>今後とも、設備貸与事業の収益性の向上及び各事業の効率化等に努める。</p>